

平成 23 年度 9 月補正予算案のポイント

《補正予算編成の特色》

- ◇円高による県内経済への深刻な影響などを踏まえ、県民の「確かな暮らし」を守るため、国の経済対策に先駆け、**県独自の対策として「長野県緊急経済活性化対策」を策定し、このうち早期に実施可能な事業を最大限計上**
 - ・補助公共事業費を除く経済対策としては昨年度を上回る 57 億円余を計上
 - ・県単独公共事業費は 41 億円を計上し、9 月補正における経済対策としては過去 10 年間で最大の規模
 - ・県債は、財政の健全性にも配慮しつつ所要額を活用
- ◇被災者の生活再建支援、被災した施設等の早期復旧など、**震災に着実に対応**

○長野県緊急経済活性化対策の実施

＜風評被害の払拭と急激な円高への対応＞

- ・放射能の監視・検査体制の強化や長野県産農畜産物の安全性 PR、外国人旅行者の誘客促進など原発事故に伴う風評被害対策に全力で取り組みます。
- ・製造業の海外流出防止等のため、ものづくり産業応援助成金制度を拡充するほか、既決予算を活用し中小企業者の資金繰りを支援します。

＜顕在化した社会課題・ニーズへの対応＞

- ・災害時の緊急輸送路や砂防・治山施設の整備など防災・減災対策を進めるとともに、生活に密着した道路や学校施設、文化施設などの維持修繕工事等をきめ細かく実施します。
- ・商業施設、公共施設に授乳室やベビールームなど子育てのための設備を充実します。
- ・失業者、障害者、外国籍県民など社会的に弱い立場の方々への支援を充実します。
- ・雇用創出基金を活用し、離職を余儀なくされた方々の雇用機会を緊急に確保します。

＜将来の経済成長への布石＞

- ・自然エネルギーの普及モデルの構築、企業の販路拡大等を支援するための海外拠点の設置、県内観光地への誘客促進、新たな総合交通ビジョンの策定など、将来の経済成長に向けた新たな取組を実施します。

○震災への対応

＜長野県北部・中部の地震への対応＞

- ・栄村で被災した農業者の営農活動再開に向け、農業用施設の復旧等を支援します。
- ・長野県中部の地震で被災した社会福祉施設や県有施設を早期に復旧します。

＜東日本大震災への対応＞

- ・被災者生活再建支援基金に対する長野県負担分を拠出するとともに、被災県の要請に基づき県内市町村が行った災害救助の経費をまとめて求償して、市町村に交付します。

◎ 補正予算額 8 4 億 7 7 3 3 万 2 千円

うち緊急経済活性化対策分 5 7 億 6 3 2 5 万 3 千円 (事業規模 5 8 億 7 9 3 2 万 7 千円)

(H22.9 月補正予算 経済・雇用対策分(補助公共事業費除き) 52 億 1945 万 7 千円)
 (内訳)

会 計 区 分	9 月 補 正 予 算 案
一 般 会 計 (債務負担行為)	7 6 億 1 8 0 5 万 円 (5 2 6 万 5 千 円)
流域下水道事業費特別会計 (債務負担行為)	4 億 9 3 3 1 万 9 千 円 (9 0 億 3 4 0 0 万 円)
電気事業会計	3 億 6 5 9 6 万 3 千 円

■ 長野県緊急経済活性化対策の実施

<風評被害の払拭と急激な円高への対応>

○風評被害の払拭

- 新** 放射能監視・検査体制の強化 1億185万円 <環境部>
放射能の影響を正確に把握し、県民の安全・安心を確保するため、空間放射線量の常時監視や放射性物質の測定に必要な機器を整備し、監視・検査体制を強化
〔モニタリングポスト6か所増設、ゲルマニウム半導体検出器1台、サーベイメータ3台など〕
- 新** 安全・安心な牛肉供給体制の構築 1010万円 <農政部>
県内で飼育・出荷される肉用牛の放射性物質の検査体制を強化するとともに稲わらの収集・供給体制の整備を支援し、安全・安心な県産牛肉を消費者へ供給できる体制を構築
- 新** 農畜産物の安全性PRによる消費拡大 7199万6千円 <農政部>
県内農畜産物の需要回復を図るため、大都市圏、県内でキャラバン隊による啓発活動を実施するとともに、輸出促進に向け海外バイヤーを招き産地の安全性をPR
- 新** 外国人旅行者の誘客促進 1589万円 <観光部>
外国人旅行客向けの魅力的な観光資源の掘り起こしなどを実施するとともに、長野県の魅力と安全性を海外で直接PRするプロモーション活動を強化

※急激な円高への対応

<商工労働部>

- ・中小企業融資制度資金の「緊急円高対策資金」を活用し中小企業者の資金繰りを支援するほか、「円高相談窓口」で様々な相談にきめ細かに対応（既決予算対応）
- ・製造業の海外への流出防止と県内への新たな投資促進を図るため、「ものづくり産業応援助成金」を拡充（助成要件の緩和、助成限度額の引上げなど）

<顕在化した社会課題・ニーズへの対応>

○県民生活の安全・安心の確保

- 県単独公共事業費** 41億2137万3千円 <建設部・林務部・農政部>
災害時の緊急輸送路や砂防・治山施設の整備など防災・減災対策を進めるとともに身近な生活道路や河川、農業用水路の維持修繕等早期執行が可能な事業を前倒し、きめ細かに実施
- 県有施設の安全対策** 2億2372万7千円 <危機管理部・企画部・健康福祉部・環境部・農政部・教育委員会>
高校、特別支援学校等の学校施設や文化施設（松本文化会館、信濃美術館）、試験研究機関など児童生徒や利用者の安全確保等に必要な施設改修を実施
- 交通安全施設の整備** 6039万円 <警察本部>
県民の安全を確保するため、老朽化により緊急な対応を要する道路標識を更新整備
- 子育て支援のための環境整備** 5億1000万円 <健康福祉部>
乳幼児を育てている家族が子どもを連れて安心して外出できるよう県内の商業施設、公共施設等へのベビールームなどの整備を推進（整備予定 約1,000か所）

○社会的弱者への支援

- 介護雇用プログラムによる資格取得支援 1億9620万円 <健康福祉部>
失業者等が介護施設などで就労しながらホームヘルパー2級の資格取得のための養成講座を受講できるよう支援（180人）
- ⑨ 障害者の自立した生活への支援 2982万6千円 <健康福祉部>
障害者自立支援法の改正に伴い、重度の視覚障害児（者）の移動支援等のサービス、グループホーム等利用者への家賃の助成を開始し、障害者の地域における自立した生活を支援
- ⑨ 外国籍県民への情報発信の強化 183万6千円 <観光部>
多言語版の県モバイルサイトを作成し、外国籍県民が防災、教育など暮らしに必要な情報を入手しやすい環境を整備

○雇用の創出・確保

- 雇用創出基金の活用 6億4367万9千円 <商工労働部>
離職を余儀なくされた方の雇用機会を緊急に確保するため、県民サービスの向上につながる雇用創出事業を幅広く実施（雇用人数582人）
- 高校生の就職活動の支援 682万8千円 <教育委員会>
震災、円高の影響により更に厳しい状況のもとで就職活動を行う高校生を支援するため、就職活動支援員の配置期間を延長

<将来の経済成長への布石>

- ⑨ 木質バイオマスの導入促進 1045万8千円 <林務部>
森林資源が豊富な長野県の特性を生かし、農業施設、温泉施設、大規模な会社や工場などでの需要開拓を通じて、ペレットなどの木質バイオマスの導入を促進
- ⑨ 自然エネルギー普及モデルの構築 1709万5千円 <環境部>
官民協働で立ち上げた「自然エネルギー信州ネット」に新設される技術部会に専門的知識を持ったスタッフを配置し、地域の特性を生かした自然エネルギーの地産地消モデル構築に向けた取組を推進
- ⑨ 自然エネルギー自給型コミュニティモデルの構築 428万5千円 <環境部>
自然エネルギーの自給を目指すコミュニティ構想やビジネスモデルを市町村と連携しながら検討することにより、自然エネルギーの自給率を向上
- ⑨ 新たな海外拠点の設置 591万1千円 <商工労働部>
成長著しい東南アジア地域を中心に企業の販路拡大など海外展開への支援、海外からの観光誘客、農産物の輸出促進等を行うため、新たにシンガポールに海外駐在員を配置
- ⑨ 県内観光地への更なる誘客促進 1685万3千円 <観光部>
公式観光サイトの機能充実・利便性向上や都市圏居住者の観光動向等の調査により、県内観光地への誘客を促進

⑨ 新たな総合交通ビジョンの策定 1412万3千円 <企画部>
(債務負担行為526万5千円)

リニア中央新幹線の開業等を見据えた県内交通ネットワークの将来像や交通施策の方向性の検討を行い、新たな総合交通ビジョンを策定

⑨ 北陸新幹線延伸を活用した経済活性化 41万7千円 <企画部>
北陸新幹線の延伸に向けて官民一体による協議会を設立し、地域経済の活性化につながる取組を促進

⑨ 新しい公共の場づくりに向けたNPO活動支援 4195万3千円 <企画部>
NPO、企業、行政など多様な担い手が協働して地域の諸課題を解決するモデル的な取組を支援するとともにNPO活動を支える人材育成の専門講座を開催

■ 震災への対応

<長野県北部の地震への対応>

⑨ 営農活動再開への支援 2537万4千円 <農政部>
栄村において被災した農業者が営農活動を継続するため、被害を受けた農業用施設の復旧や経営再開に向けた復旧作業を支援

災害救助法に基づく支援 1億7432万9千円 <危機管理部>
栄村が実施した避難所設置、住宅の応急修理など災害救助に要した費用を県が負担

<長野県中部の地震への対応>

社会福祉施設の復旧 452万1千円 <健康福祉部>
利用者の安全等を確保するため、被災した高齢者・障害者施設、保育所の早期復旧を支援

県有施設の復旧 3602万2千円 <商工労働部・建設部>
被災した県有施設（県営住宅、技術専門校、工業技術総合センター）の復旧工事の実施

<東日本大震災への対応>

県内市町村の救助経費の交付 1億1142万5千円 <危機管理部>
被災県からの応援要請に基づき県内市町村が行った災害救助に係る費用を県がまとめて求償し市町村へ交付

被災者生活再建支援基金への拠出 14億5091万6千円 <危機管理部>
被災者の生活を再建するための基金へ県負担分を拠出

<参考>

○県単独公共事業費(経済対策分)の9月補正額の推移 (単位:億円)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
9月補正額	-	-	13	12	3	1	-	26	33	41